

事務事業評価表

○基礎情報

課名		財政課	作成責任者
施策目標	70	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する	小島 敦

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	8.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
3,869 時間	46.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
経常収支比率	98.3%	94.8%	97.0%	97.7%	99.4%
財政健全化判断比率(実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(連結実質赤字比率)	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
財政健全化判断比率(実質公債費比率)	0.4%	4.1%	0.5%	0.5%	0.7%
財政健全化判断比率(将来負担比率)	44.5%	30.0%	34.7%	48.9%	48.7%

(施策のねらい)

1	安定した財源確保
2	事業評価に基づく効率的な予算配分
3	財政情報の透明化
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	寄附の採納事務	1	0.39	一般	18,025,000 18,024,821	22,078,000 21,849,796	ふるさと納税の活性化に向けて、ふるさと納税ポータルサイトの増強に向けた検討等を行い、取り組みを進めた。	ふるさと納税の寄附金額	3,500万円	約4,808万円	S	変動なし		
2	内部情報系システム最適化(財務会計システム)	2	0.05	一般	0 0	0 0	財務事務に関する庁内業務運営の簡素化、効率化、合理化及びITガバナンスの向上を目指して取り組みを進めた結果、安定した財務システムの運用が図られた。	財務会計システムの管理日数	365日	365日	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	22,078,000 21,849,796								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>財政課の令和元年度の事務事業数は24事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業となっており、2事業とも成果を出すことができた。</p> <p>施策指標としている令和元年度の経常収支比率等の財政指標については、99.4%と悪化しており、令和2年度の目標値の達成は困難な見込みである。</p> <p>政策的事業のうち、「1 寄附の採納事務」については、市外在住者からのふるさと納税額については、返礼品のさらなる充実を図る等の取り組みにより、前年度より約780万円、前年比約19%の増加となった。本年4月から新たに別のポータルサイトの活用も開始した。今後も、ふるさと納税のさらなる活性化に向けた取り組みを今後も進めていく。</p> <p>職員の時間外勤務については、一人当たりの月平均時間数が12.54時間増加する結果となった。今後についても、新型コロナウイルス感染症対策等のため業務増の状況が続くものの、業務の平準化を図るなど、対応を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	「寄附の採納事務」については、厳しい財政状況が今後見込まれる中において、自主財源確保策のひとつとして重要なものであるため、休廃止は困難であるものとする。また、「内部情報系システム最適化」については、本市の予算管理及び執行管理において不可欠な財務会計システムの運用に不可欠なものであり、休廃止は困難であるものとする。